

2021年11月1日

## 第19回

### JCGR コーポレートガバナンス調査（第2期）

#### JCGIndex Survey –Phase 2-

#### 調査報告（速報）

一般社団法人日本コーポレートガバナンス研究所  
若杉敬明（University of Michigan Mitsui Life Financial Research Center,  
東京大学名誉教授）  
大林守（専修大学商学部教授）  
藤島裕三（日本シェアホルダーサービス株式会社）

<http://www.jcgr.org/>

アベノミクスのコーポレートガバナンス改革の下で、資本市場によるコーポレートガバナンスへの期待もすっかり変化しました。令和元年より、JCGRは導入から定着へと新しい段階に到達したわが国のコーポレートガバナンスの調査を再開いたしました。新段階のコーポレートガバナンスに則したJCGIndexの速報結果をご報告いたします。

#### 1. 調査の概要－質問項目の内容と分類－

コーポレートガバナンスにおける現代のベスト・プラクティスは、①独立社外取締役を中心とする取締役会、②取締役と執行役員との分離 ③指名、報酬および監査の機能を用いた取締役会による執行役員に対する監督 および④経営の透明性の確保、と特徴づけることができます。

このようなモデルを前提として、JCGIndex サーベイの調査票は、6つのパートの質問から構成されます。

Part I 会社の目標と最高経営責任者CEOのリーダーシップ	9問
Part II コーポレートガバナンスの体制－取締役と取締役会－	34問
Part III 経営執行－体制・評価・報酬－	12問
Part IV 子会社・政策保有株式等の管理	9問
Part V 株主その他とのコミュニケーション	11問
Part VI 役員報酬制度サーベイ	11問

合計86の質問項目を4つのカテゴリーに再分類し、質問項目の得点をカテゴリーごとに合計し、カテゴリーの得点とした。各カテゴリーは次のように性格づけられます。

カテゴリーⅠ「企業目標と経営者のリーダーシップ」

Part Iの質問項目より構成

カテゴリーⅡ「コーポレートガバナンスの体制」

Part IIの質問項目より構成

カテゴリーⅢ「最高経営責任者の経営執行体制」

Part IIIおよびPart IVの質問項目より構成

カテゴリーⅣ「株主等とのコミュニケーションと透明性」

Part Vの質問項目より構成

2. 4つのカテゴリーのうち、IおよびIIがガバナンス・システムに関するものであり、IIおよびIIIはマネジメント・システムに関するものです。後述のように、カテゴリーIおよびIIだけでガバナンスの評価は十分できますが、良いガバナンス体制の下では良いマネジメント体制が確立されるというガバナンス観に基づき、カテゴリーIIIとIVがガバナンス指標であるJCGIndexに組み入れられています。

### 3. 回答企業数について

2021年9月1日に、東証一部上場の内国企業(2021年8月22日時点の2,188社)を対象にコーポレートガバナンスに関するアンケート調査を行い、本日時点で119社から回答を得ました。回答にご協力いただいた各社に心よりお礼を申し上げます。

### 4. スコア算出結果について

回答いただいた119社のうち、締め切り期日までに回答のあった73社分(回答社数の61.3パーセント)について、スコアの集計を行いました。確報において数値の改訂の可能性がります。

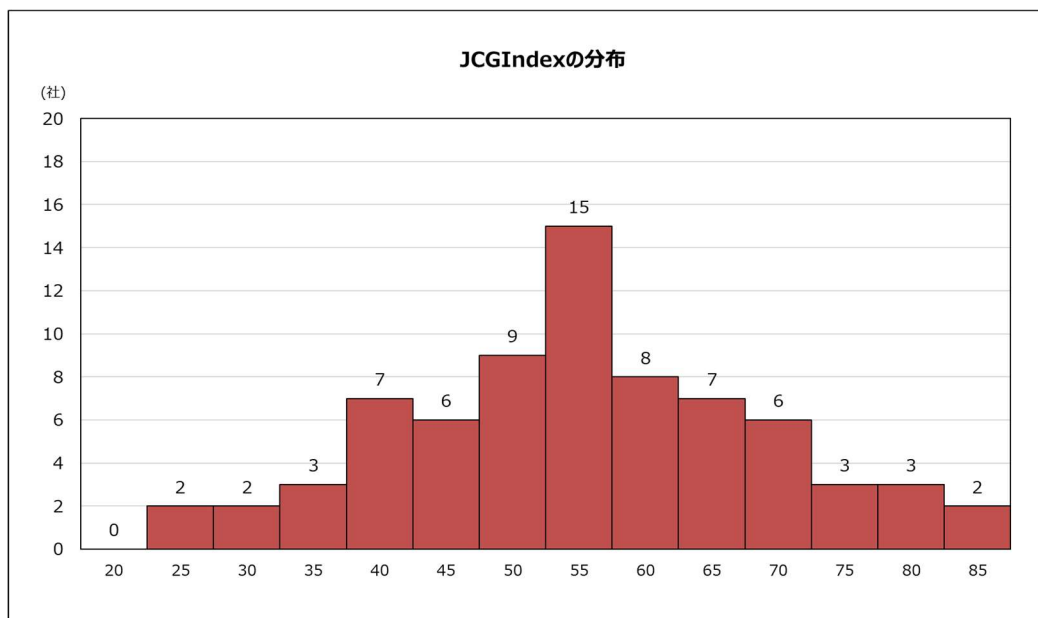
カテゴリー別得点およびJCGIndexは以下の通りです。

図表「カテゴリー別の得点と充足率」

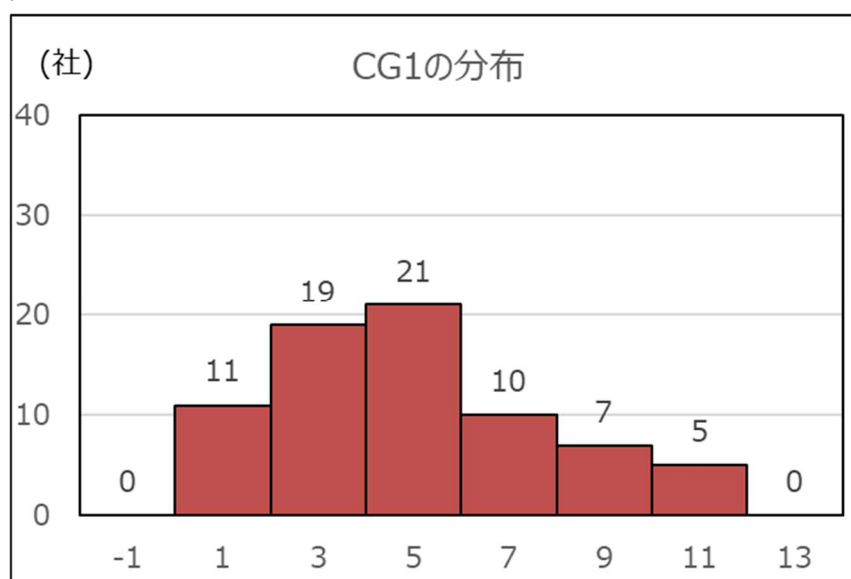
カテゴリー	ウエート (A)	平均 (B)	充足率 (B) / (A)
I 企業目標と経営者の責任体制	14.1	4.4	30.6%
II 取締役会の構成と機能	46.3	22.9	49.5%
III 最高経営責任者の経営執行体制	24.0	16.1	67.1%
IV 株主等とのコミュニケーションと透明性	15.6	10.0	64.1%
JCGIndex	100	53.3	53.3%

## 5. JCGIndex およびカテゴリ別得点の分布

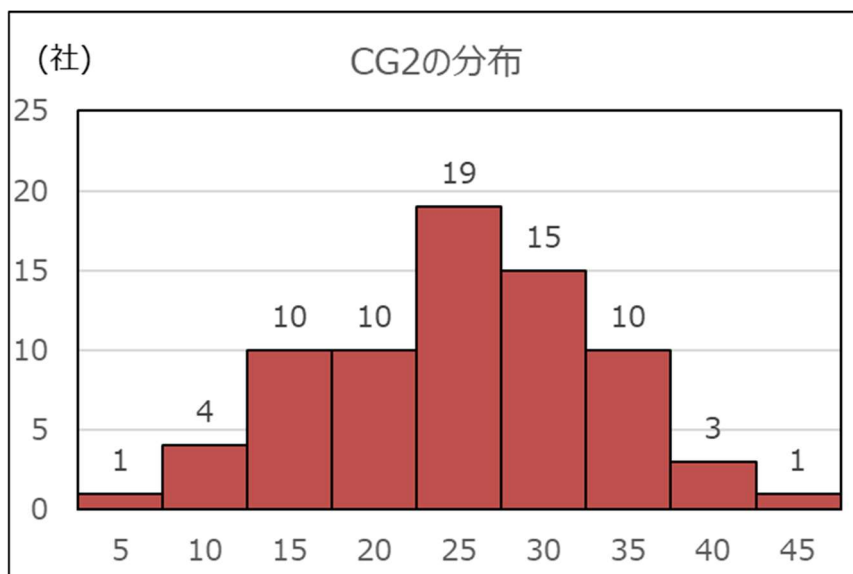
### (1) JCGIndex



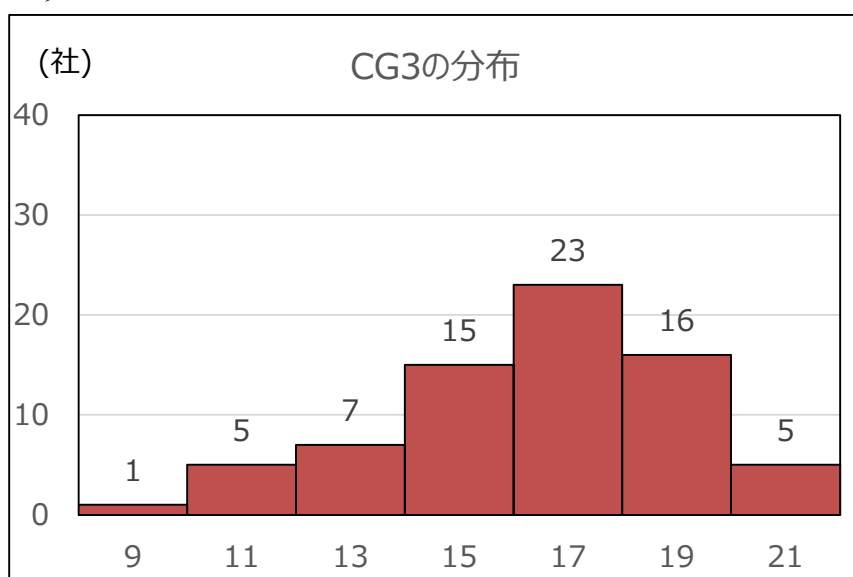
### (2) カテゴリー I



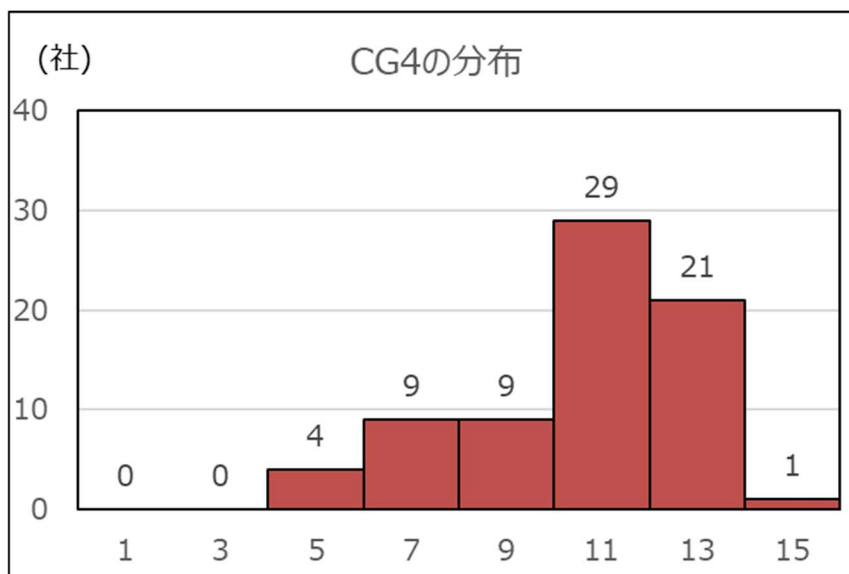
(3) カテゴリーⅡ



(4) カテゴリーⅢ



(5) カテゴリーⅣ



4. 最終報告について

本速報は73社に関するものですが、最終報告は回答会社リストおよび上位会社リストともに12月1日(水)発表の予定です。

なお、前回(第18回)から役員報酬制度サーベイを開始いたしましたが、その集計結果の公表は最終報告と共にウェブ上で行う予定です。

以上

---

本調査は2008年より University of Michigan Ross School of Business Mitsui Life Financial Research Center の援助のもとに行われております。